2016

【2016年3月期】
インベスターズガイド

Investors' Guide
For the Year Ended March 31,2016

いちよし証券

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために
社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神
情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい
チームワークを重視し、社員の能力·創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために
一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一
常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス
社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために
持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元
事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示
経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために
金融·証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01 社長メッセージ
02 いちよしの差別化戦略と新中期経営計画
04 徹底した株主重視の経営
06 財務セクション
08 株式情報、会社概要
09 関係会社情報
10 営業拠点
11 会社沿革
12 いちよしのCSR
13 取締役·執行役·執行役員

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。

それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

リテールサービスの理想形を追求し、「コンサルティング資産残高No.1」の実現へ

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」という「経営理念」を掲げています。そのために、「クレド(会社としての信念)」を定めて、「経営目標」を置き、様々なステークホルダーを視野に入れた具体的な「行動指針」を決めて、その実現に全社一丸となって取り組んでおります。

グローバルに、また国内において、激しく変化する昨今のマーケットにあって、個人、法人、それぞれのお客様にとって最良な商品やサービスをご案内し、ベストな選択をしていただくことは当社の最も大切な仕事です。

特に、個人のお客様には、ご資産の運用・管理についてのご意向をよくお伺いしたうえで、そのご意向にそった付加価値の高い商品やサービスをご提案し、お取引につなげていただくという、コンサルティングを通じた活動に軸足を据えております。

こうしたなかで、当社は次のような強みを持っていると考えています。

一つは、日本の新興市場の中・小型成長株式について、グループ全体で長く蓄積してきた強みがあることです。中・小型成長株式のリサーチ力やリサーチレポートは、いちよし経済研究所に圧倒的な優位性があります。これを活かした中・小型成長株式の運用は、いちよしアセットマネジメントが行っています。また、当社には、IPOや中・小型成長株式のPO等を行うインベストメントバンキング部門があります。

二つは、コンプライアンス面での強みです。お客様にベストな選択をしていただくためには、法令をきっちり守って、高い志で向き合うことがとても重要です。また、お取引いただいた後のアフターフォローもとても大切にしております。預り資産を拡大することは、「預り資産はお客様の信頼のバロメーターである」との考えのもと、ずっと続けているビジネス戦略です。こうした地道で、ある意味愚直な姿勢によって、それぞれのビジネスの現場で、高いコンプライアンス力が発揮されていると思います。

三つは、コーポレートガバナンスの強みです。2003年に制度が導入された直後の「委員会等設置会社」に移行して以来、コーポレートガバナンスに関する様々な手立てをとって来ています。その成果の一例として、日本コーポレートガバナンス研究所による東証一部上場企業を対象とした2015年アンケート調査において、回答企業147社中第2位にランクされていることが挙げられます。

当社は、「行動指針」の第一に「Long Term Good Relation」を据えて、お客様の生涯を通じた良きパートナーとなることを期しています。そうなることによって、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことが実現できると考えています。そのためにも、中・小型成長株式の強み、コンプライアンスの強み、及びコーポレートガバナンスの強み。この三つの強みを活かして、役職員一同、誠心誠意努力して参る所存です。

引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年9月
取締役(兼)代表執行役社長

小林 稔

いちよしの差別化戦略と新中期経営計画

1 新中期経営計画

今後の我が国における証券会社は、「貯蓄から投資へ」が国策として据えられたなかで、お客様の目線に沿ったビジネスを展開することが強く求められています。お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年愚直に続けて参りました当社としては、いよいよビジネスチャンスが拡がる機会と捉えています。

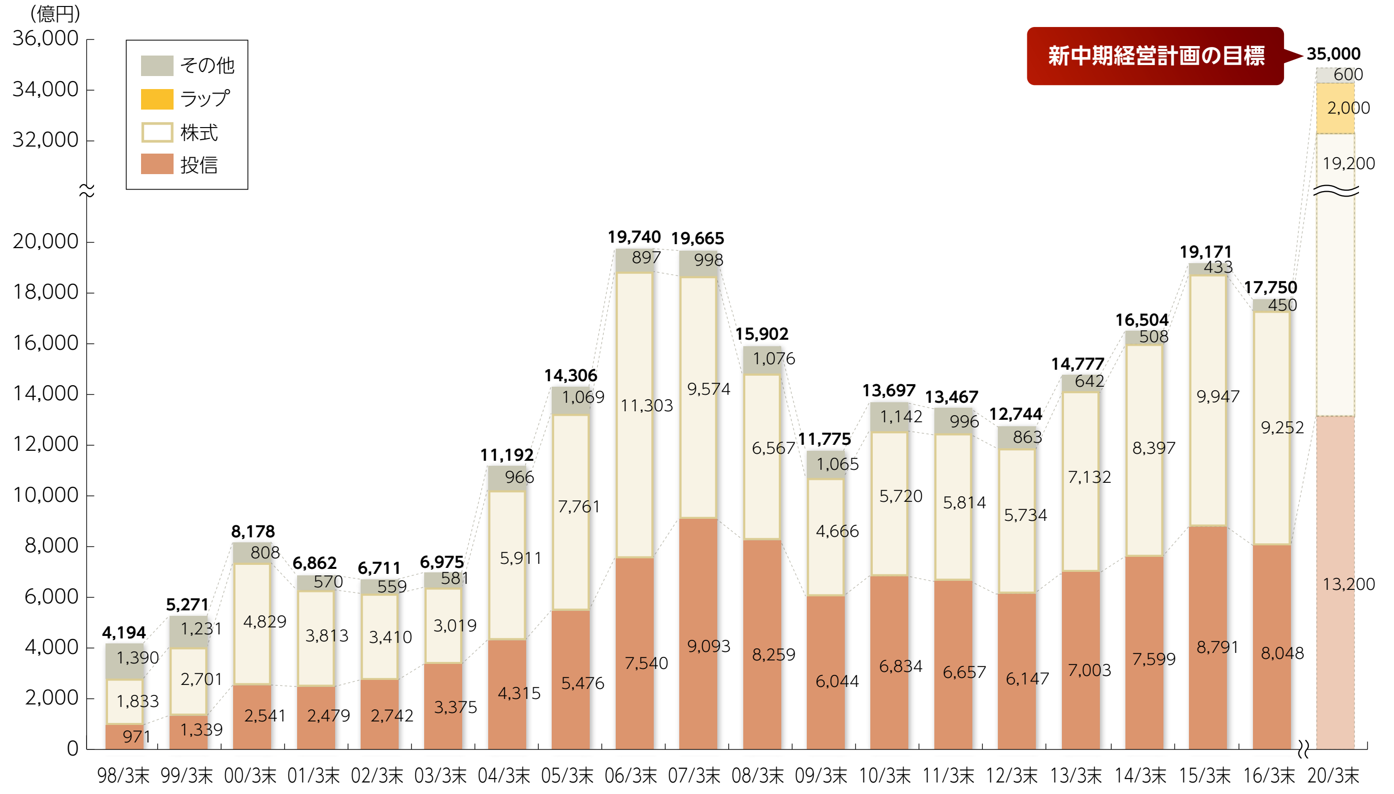
このような現状を踏まえて、今般、預り資産の拡大を核に、2020年創立70周年に向けて新中期経営計画を策定しました。

「新中期経営計画」の概要

数値目標
(計画期間:2020年3月末まで)

- 預り資産 **3.5兆円**
- ROE **15%以上**
- 主幹事会社 **70社**

預り資産(全体) お客さまからの信頼のバロメーター いちよし証券の基礎体力のバロメーター



2 差別化戦略

■徹底した差別化

① いちよし経済研究所のリサーチをベースとした差別化された投信（あすなろ）

② 保守的な資金の入口としてドリコレを中心とした投信+アクティブ型投信

③ 資産株の中長期投資+中小型の成長株投資

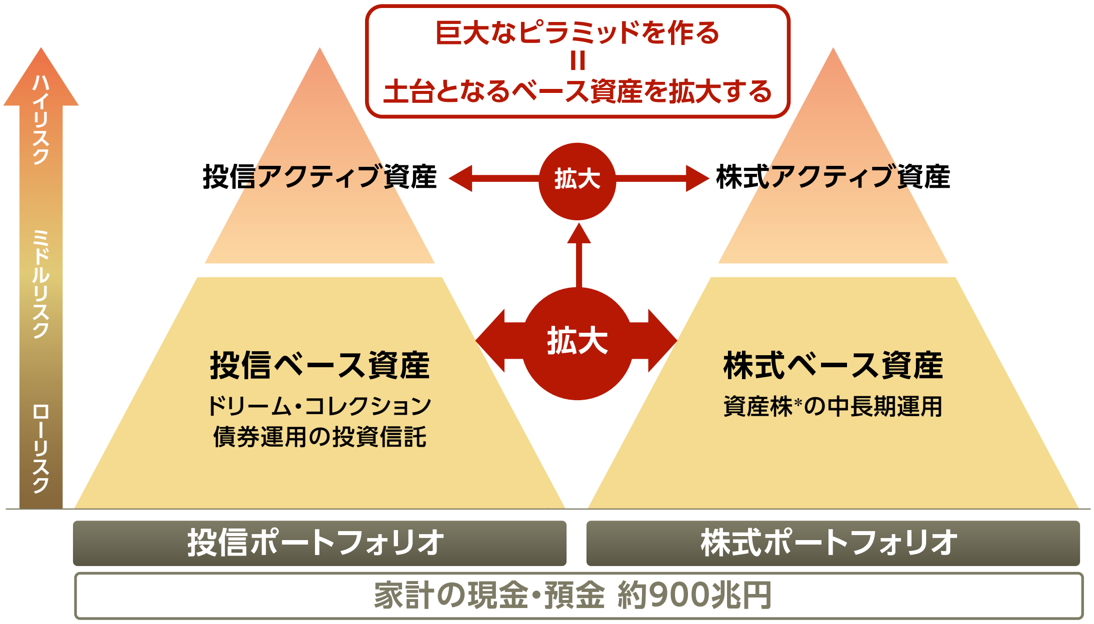
900兆円をターゲットにクロスセルを実行しポートフォリオを構築

■個人のお客様向け商品についての原理原則

"売れる商品でも、売らない信念。"
7つの「いちよし基準」（10数年来実施）

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX（外為証拠金取引）は取り扱いません。

ベース資産をプラットフォームとした分散投資



※上図はイメージです。　＊資産株とは…「企業業績の安定性」「業績が伴った株主還元策」「株価推移の安定性（投機的ではない）」等、長期で保有するための要件を満たしていると判断される銘柄群（当社選定基準）。

徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

■第14回コーポレート・ガバナンス調査 「企業統治インデックス(JCG Index)」上位20社(2015年)

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	1	87	ソニー株式会社
2	**2**	**78**	**いちよし証券株式会社**
2	—	78	株式会社日立製作所
2	5	78	オムロン株式会社
2	4	78	スミダコーポレーション株式会社
6	15	77	日本板硝子株式会社
7	8	74	コニカミノルタ株式会社
7	5	74	株式会社ニッセンホールディングス
9	—	73	ヒューリック株式会社
10	8	72	エーザイ株式会社
11	11	71	日本精工株式会社
12	—	69	カシオ計算機株式会社
12	10	69	株式会社りそなホールディングス
14	52	68	大和ハウス工業株式会社
14	19	68	日本電気株式会社
16	12	67	株式会社資生堂
16	—	67	メック株式会社
18	—	66	塩野義製薬株式会社
18	—	66	ナブテスコ株式会社
20	15	65	テルモ株式会社
20	—	65	*(1社)
22	—	64	HOYA株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)
(ランキングデータは2015年12月1日現在)

(*)は、公表を希望しない企業

JCGIndexとは・・・

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。
各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化(JCGIndex)したものです。

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

JCGR 検索 http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

●2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。

●経営の意思決定・監査機能と業務執行機能が有効に機能するように、分離されたガバナンス体制を構築しています。

株主総会

●より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しています。

●株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しています。

IR活動

●2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しています。

●2000年より個人投資家向け説明会を実施し、昨年は11月26日に東京にて個人投資家のための会社説明会(『ジャパニーズインベスター』誌・宝印刷㈱主催)に参加しました。

※説明会の模様は当社HPまたは投資家ネットよりご覧いただけます。

●2005年より海外機関投資家向けIRを実施し、今年は11月にニューヨーク、ボストン、シカゴの機関投資家を訪問する予定です。

株主還元策

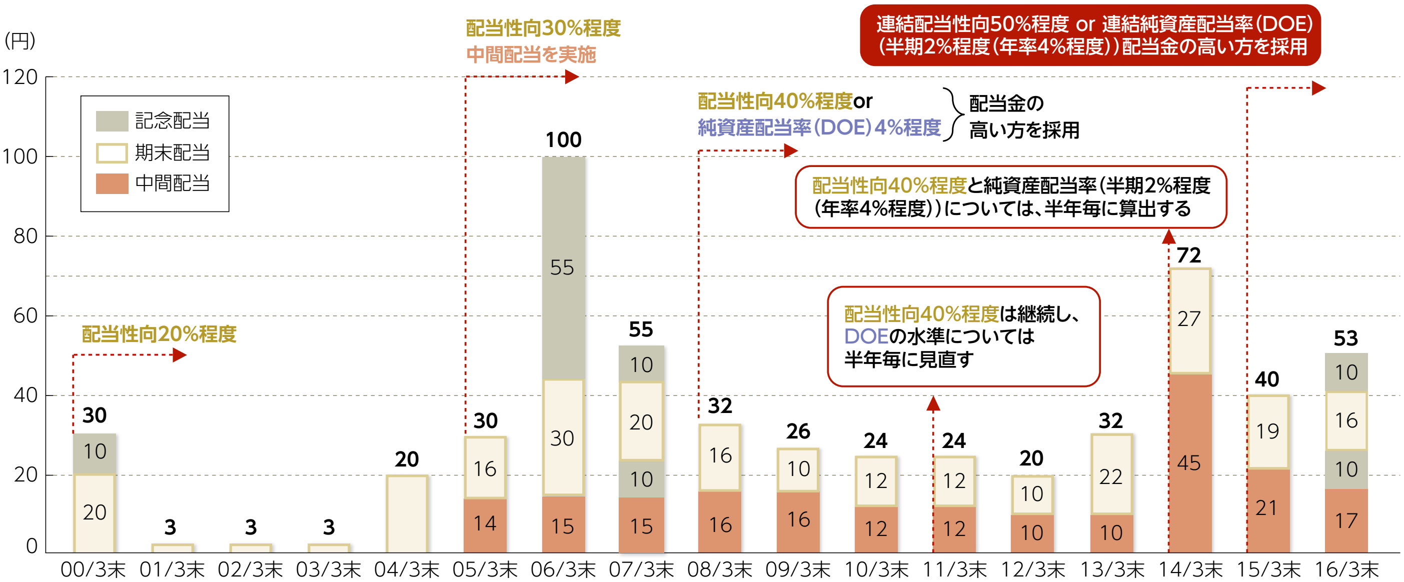
当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っていますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率（DOE）についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向（50%程度）と純資産配当率（DOE2%程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2016年3月期の剰余金の配当方針は、中間配当については連結配当性向を、期末配当については連結純資産配当率を、各々算出基準として採用しています。また、当社が平成27年8月18日に創立65周年を迎えたことを記念し、創立65周年記念配当の方針を決定しています。当期の1株当たりの配当金は中間配当27円（うち記念配当10円）、期末配当26円（うち記念配当10円）の合計53円となりました。

尚、当期2017年3月期の中間配当は、連結純資産配当率を採用し15円（予定）となりました。（2016年9月20日発表）

配当状況



	05/3末	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末
純資産配当率（DOE）				4.0%	3.7%	3.8%	4.1%	3.7%				(2.2%)※
配当性向（除く記念配当）	29.5%	38.5%	43.2%						41%	38.5%	51.6% (50.2%)※	

※16/3末については、中間配当につき配当性向、期末配当につきDOEを採用。各々につき半期ベースにて計算した数値を記載。

自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

（参考）2015年3月末発行済株式数　44,431,386株（うち自己株式　354,716株）

財務セクション

■ 連結貸借対照表（2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度）

（単位:百万円）

科目	2016	2015
（資産の部）		
流動資産	39,892	40,613
現金・預金	16,311	14,609
預託金	4,962	4,319
トレーディング商品	464	382
商品有価証券等	464	382
約定見返勘定	―	4
信用取引資産	13,408	16,553
信用取引貸付金	13,171	16,191
信用取引借証券担保金	236	362
立替金	15	14
募集等払込金	3,020	2,881
短期貸付金	22	11
未収収益	1,264	1,336
繰延税金資産	330	393
その他の流動資産	95	112
貸倒引当金	△2	△4
固定資産	6,701	7,628
有形固定資産	3,938	4,138
建物	1,236	1,346
器具備品	666	752
土地	2,030	2,030
リース資産（純額）	5	8
無形固定資産	563	557
のれん	18	48
ソフトウエア	543	507
電話加入権	0	1
投資その他の資産	2,199	2,933
投資有価証券	1,197	1,765
長期貸付金	28	35
長期差入保証金	916	918
退職給付に係る資産	38	205
繰延税金資産	3	2
その他	26	14
貸倒引当金	△10	△9
資産合計	46,593	48,242

（単位:百万円）

科目	2016	2015
（負債の部）		
流動負債	12,444	13,805
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	―
信用取引負債	3,006	3,363
信用取引借入金	2,445	2,621
信用取引貸証券受入金	561	741
預り金	5,794	6,687
受入保証金	1,103	1,286
有価証券等受入未了勘定	0	―
短期借入金	210	210
リース債務	2	3
未払法人税等	570	574
賞与引当金	707	652
その他の流動負債	1,010	1,026
固定負債	406	561
長期借入金	302	341
リース債務	2	5
繰延税金負債	41	145
再評価に係る繰延税金負債	30	31
その他の固定負債	30	36
特別法上の準備金	182	184
金融商品取引責任準備金	182	184
負債合計	130,33	14,551
（純資産の部）		
株主資本	34,917	34,832
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,696	8,710
利益剰余金	12,391	11,825
自己株式	△747	△281
その他の包括利益累計額	△1,604	△1,333
その他有価証券評価差額金	54	176
土地再評価差額金	△1,849	△1,851
退職給付に係る調整累計額	191	340
新株予約権	198	141
少数株主持分	47	50
純資産合計	33,560	33,690
負債・純資産合計	46,593	48,242

連結損益計算書（2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度）

（単位:百万円）

科目	2016	2015
営業収益	21,846	20,413
受入手数料	19,682	18,555
委託手数料	7,633	7,021
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,284	442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,558	5,366
その他の受入手数料	6,205	5,725
トレーディング損益	325	224
金融収益	314	285
その他の営業収益	1,523	1,348
金融費用	70	79
その他の営業費用	1,429	1,259
純営業収益	20,346	19,073
販売費及び一般管理費	16,651	15,534
取引関係費	1,922	1,611
人件費	9,494	9,177
不動産関係費	1,863	1,833
事務費	2,150	1,716
減価償却費	422	437
租税公課	218	183
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	579	574
営業利益	3,695	3,539
営業外収益	139	225
投資事業組合運用益	87	97
投資有価証券配当金	26	42
受取保険金及び配当金	1	58
その他	24	26
営業外費用	22	53
投資事業組合運用損	22	52
その他	0	1
経常利益	3,813	3,711
特別利益	161	1,532
投資有価証券売却益	156	1,323
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
新株予約権戻入益	3	—
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	—	208
特別損失	35	78
固定資産除却損	22	29
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	9	—
減損損失	4	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	40
税金等調整前当期純利益	3,939	5,165
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,645
法人税等調整額	81	119
法人税等合計	1,349	1,764
当期純利益	2,589	3,401
非支配株主に帰属する当期純利益	9	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	3,389

連結包括利益計算書（2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度）

（単位:百万円）

科目	2016	2015
当期純利益	2,589	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△758
土地再評価差額金	1	3
退職給付に係る調整額	△149	328
その他の包括利益合計	△270	△426
包括利益	2,319	2,974
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,309	2,962
非支配株主に係る包括利益	9	11

株式情報（2016年3月31日現在）

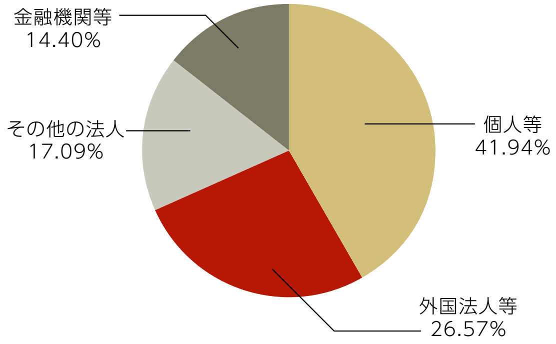
- 発行済株式総数　44,431,386株（うち自己株式807,868株）
- 株主数　15,215名
- 株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行
- 監査法人　新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

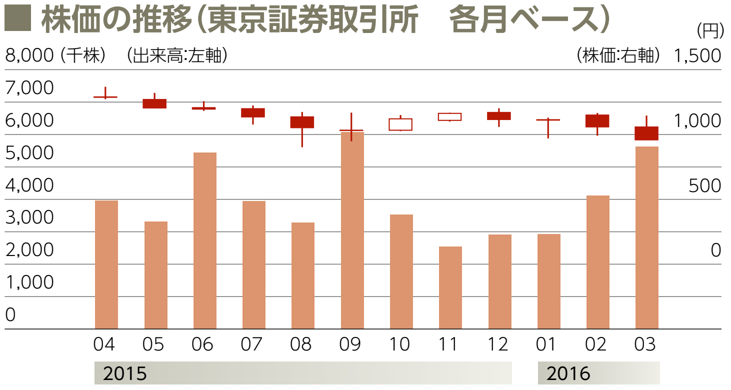
株主名	持株数（千株）	株主構成比率（%）
野村土地建物株式会社	5,298	12.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,331	5.34
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,262	5.18
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,800	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,215	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,181	2.70
株式会社野村総合研究所	879	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	846	1.93
いちよし証券従業員持株会	460	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	453	1.03

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移（東京証券取引所　各月ベース）



会社概要（2016年3月31日現在）

- 会社名　いちよし証券株式会社（証券コード:8624）
- 創立　1950年（昭和25年）8月18日
- 本社所在地　東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
- 資本金　145億77百万円
- 従業員数（連結）　1,003名
- 上場市場　東京証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大1.4040%（最低手数料3,240円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号　　加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

関係会社情報

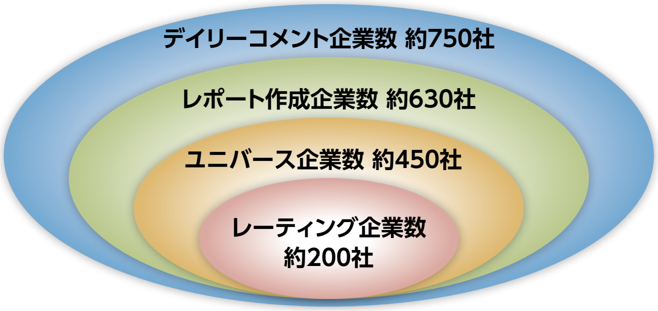
いちよし経済研究所 Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2015年ベストリサーチハウス･ランキング、新興市場部門で12年連続トップ。
- いちよし経済研究所には16名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約450社（16年5月末現在）。
- レポートの作成企業数は年間約650社となっており、銘柄発掘に注力。

▶いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ

全上場企業 約3,600社



（注）2016年4月現在全上場企業数にREITを含む　出所:いちよし経済研究所

http://www.ichiyoshi-research.co.jp/

■ 新興市場アクセスランキング　証券会社別〈市場〉アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	33.4%
2	みずほ証券	10.8%
3	野村證券	9.0%
4	大和証券グループ	6.1%
5	東海東京調査センター	5.8%
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.7%
7	UBS証券	5.1%
8	メリルリンチ日本証券	3.4%
9	SMBC日興証券	3.3%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	3.1%

出所:J-MONEY 2016 Spring

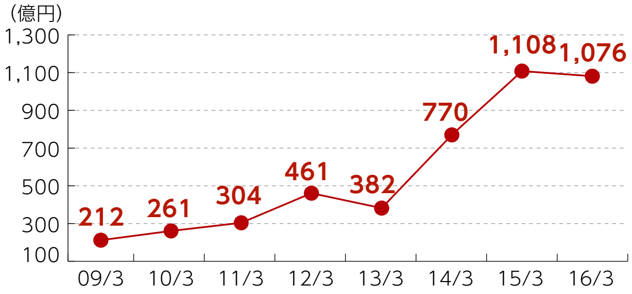
いちよしアセットマネジメント Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任･助言業務を展開する資産運用会社です。

- いちよし証券グループの中小型、新興成長企業の発掘･運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。
- 徹底したボトムアップリサーチにより成長企業を発掘します。

http://www.ichiyoshiam.jp/

▶運用資産残高の推移



出所:いちよしアセットマネジメント

いちよしビジネスサービス Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよしビジネスサービスは、幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融仲介･紹介業務の3つの事業を柱に据えています。

複合代理店業務については、多様なお客様のニーズにお答えする為に積極的な事業展開を図ってまいりました。現在は、カウネットによるオフィス用品販売をはじめとした代理店業務に加え、災害･防災対応やコスト削減に関する様々なソリューションビジネスを展開。

http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/

営業拠点（2016年3月31日現在）

近 畿

大阪府

大阪支店
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06-6231-0551（代表）

梅田支店
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
メッセージ梅田ビル 4階
TEL.06-6313-0731（代表）

難波支店
〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001（代表）

今里支店
〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06-6972-3121（代表）

針中野支店
〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451（代表）

石橋支店
〒563-0023 池田市井口堂3-1- 7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441（代表）

岸和田支店
〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL.072-437-2551（代表）

枚方支店
〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561（代表）

八尾支店
〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741（代表）

京都府

伏見支店
〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271（代表）

兵庫県

神戸支店
〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811（代表）

加古川支店
〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031（代表）

西脇支店
〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361（代表）

加西支店
〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101（代表）

奈良県

高田支店
〒635-0087 大和高田市内本町7-31
TEL.0745-52-6801（代表）

学園前支店
〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811（代表）

中国・四国

岡山県

岡山支店
〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111（代表）

倉敷支店
〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151（代表）

児島支店
〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナイカイ第一ビル 1階
TEL.086-470-0501（代表）

香川県

小豆島支店
〒761-4121
小豆郡土庄町淵崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231（代表）

九 州

福岡県

大牟田支店
〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル 1階
TEL.0944-54-0491（代表）

長崎県

佐世保支店
〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201（代表）

諫早支店
〒854-0025 諫早市八坂町1-13
藤田ビル
TEL.0957-51-1101（代表）

佐賀県

唐津支店
〒847-0011 唐津市栄町2569-9
TEL.0955-72-4101（代表）

中 部

愛知県

名古屋支店
〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052-252-2251（代表）

岡崎支店
〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601（代表）

長野県

飯田支店
〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151（代表）

駒ヶ根支店
〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6
TEL.0265-82-3411（代表）

伊那支店
〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761（代表）

伊 勢

三重県

伊勢支店
〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561（代表）

志摩支店
〒517-0501 志摩市阿児町鵜方2007-5
TEL.0599-44-0021（代表）

プラネットプラザ久居
〒514-1132 津市久居幸町1180
TEL.059-254-5411（代表）

東 北

岩手県

大北盛岡支店
〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL.019-622-9271（代表）

大北水沢支店
〒023-0828 奥州市水沢区東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301（代表）

プラネットプラザ大北一関
〒021-0893 一関市地主町2-29
朝日生命一関ビル 1階
TEL.0191-21-5351（代表）

関 東

東京都

東京本社
〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
NRE八重洲通ビル
TEL.03-3555-6210（代表）

東京支店
〒103-0027 中央区日本橋1-14-7
明治安田生命江戸橋ビル 8階
TEL.03-3274-0101（代表）

赤坂支店
〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311（代表）

中目黒支店
〒153-0043 目黒区東山1-6-2
メイコービル 2階
TEL.03-3794-1691（代表）

吉祥寺支店
〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パローレ吉祥寺 1-2階
TEL.0422-76-5811（代表）

プラネットプラザ中野
〒164-0011 中野区中央5-40-18
キャピトル丸山 2階
TEL.03-6758-8991（代表）

プラネットプラザ成増
〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-3281-7661（代表）

ハートフルサロン相続計画
〒100-0005 千代田区丸の内3-1-1
国際ビル 2階
TEL.03-5224-5531（代表）

いちよしダイレクト
フリーダイヤル 0120-039-144
（平日8:30～17:00）

神奈川県

横浜支店
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001（代表）

上大岡支店
〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911（代表）

プラネットプラザ向ヶ丘
〒214-0014 川崎市多摩区登戸1899
ライオンズマンション101
TEL.044-911-7591（代表）

プラネットプラザ小田原
〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021（代表）

千葉県

浦安支店
〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351（代表）

千葉支店
〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNビル 2階
TEL.043-248-5631（代表）

埼玉県

越谷支店
〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261（代表）

紀 州

和歌山県

御坊支店
〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001（代表）

田辺支店
〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400（代表）

瑕支店
〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121（代表）

会社沿革

▶1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
▶1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶2003年(平成15年)6月	委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
▶2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶2010年(平成22年)2月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶2011年(平成23年)1月	飯田證券株式会社と合併する。
▶2011年(平成23年)1月	佐世保證券株式会社と合併する。
▶2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。
▶2014年(平成26年)4月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
▶2014年(平成26年)12月	西脇証券株式会社と合併する。

いちよしのCSR（企業の社会的責任）

公益財団法人 プラン・ジャパン 特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	国際環境NGO FoE Japan	認定NPO法人 世界の医療団	公益財団法人 日本盲導犬協会
支援概要	支援概要	支援概要	支援概要
途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告
校舎建設プロジェクト **東アジア7ヶ国に 10校建設** （1996年～2015年度）	いちよしマングローブの森 プロジェクト **累計植林数 275,500本** （2009年～2015年度）	マラリア治療薬 **約7,600人相当** （2009年～2015年度）	“いちよし盲導犬”育成 **盲導犬 4頭が活躍中** （2005年～2015年度）

当社の社会貢献活動はここから始まりました

中国　雲南省中甸県（うんなんしょう ちゅうでんけん）

一吉中甸友誼小学校

1996年2月、中国の雲南省でマグニチュード7の大地震が発生しました。この大震災からの復興を願い小学校の建設資金を寄付しました。

校舎建設プロジェクト　ベトナムがスタート

いちよし証券では、次世代を担う子どもたちに教育を受ける機会を平等に与えたいという想いから、途上国を中心に校舎建設を支援する寄付活動を行っております。

昨年8月からは、新たにプラン・インターナショナル・ジャパンを通じてベトナム中部山岳地帯でのプロジェクトがスタートしました。現在、校舎（2教室）、男女別トイレ・手洗い場を建設中です。

地元の皆様とともに岩手ビッグブルズを応援し、岩手県を盛り上げていく事で、東北地方の復興を応援していきます！

©IWATE BIGBULLS/B.LEAGUE

TV番組の提供

「暦を歩く」
毎週日曜日　午後8:54～8:57

BS朝日

「暦を歩く」は、私たちが愛唱してきた「歌」を通して、日本の風景を見つめ直す番組です。
歳時記のように、それぞれの歌に息づく日本人の原風景を、美しい映像で綴ります。

取締役・執行役・執行役員 (2016年7月1日現在)

取締役　後列左より:石川 尚志、五木田 彬、掛谷 建郎、櫻井 光太
前列左より:武樋 政司、小林 稔

取締役	
武樋 政司	[取締役会議長] [指名委員(委員長)] [報酬委員(委員長)]
小林　稔	
五木田 彬※	[指名委員] [監査委員] [報酬委員]
掛谷 建郎※	[指名委員] [報酬委員]
石川 尚志※	[監査委員(委員長)]
櫻井 光太※	[監査委員]

※社外取締役

執行役	
執行役会長	武樋 政司
代表執行役社長	小林　稔
執行役常務	立石 司郎
執行役	小山 徹
執行役	坂尻 一郎

執行役員	
首席執行役員	秋葉　滋
上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	水ノ上 利幸
上席執行役員	仁尾 美紀男
上席執行役員	龍元 裕志
上席執行役員	玉田 弘文
執行役員	持田 清孝
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	佐藤 一昭
執行役員	髙橋 正好
執行役員	石床　誠
執行役員	柸村 光芳
執行役員	浅田 健一
執行役員	山﨑 昇一

ICHIYOSHI SECURITIES

http://www.ichiyoshi.co.jp/

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2016年10月　いちよし証券作成